

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

【商品分類】追加型投信／海外／株式

【設定日】2021年1月21日

【信託期間】2026年1月21日まで

【決算日】原則、7月25日

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	5,089円
純資産総額	24.82億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1か月間	-4.36%
過去3か月間	5.52%
過去6か月間	-12.41%
過去1年間	-14.47%
過去3年間	-50.95%
過去5年間	-

設定来 -49.11%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

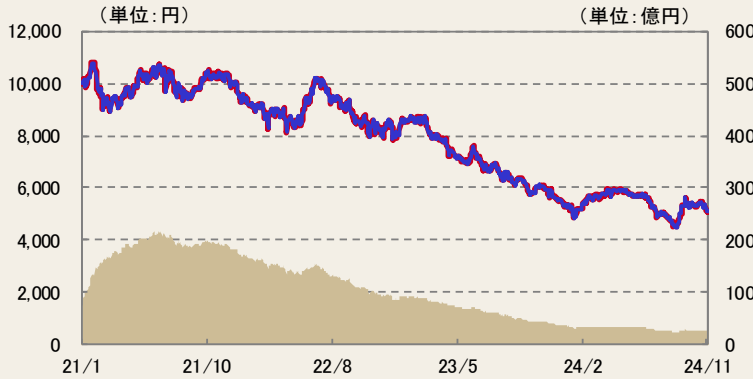
2021年07月	0円
2022年07月	0円
2023年07月	0円
2024年07月	0円
-	-

設定来累計 0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2021/01/21～2024/11/29



■ 純資産総額(右軸) ■ 基準価額(左軸) ■ 基準価額(税引前分配金再投資)(左軸)

※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

構成比率

	純資産比
UNITED CHINA A-SHARES INNOVATION FUND - CLASS JPY	95.63%
SOMPOマネーパブルマザーファンド	1.02%
コール・ローン等	3.35%

投資信託証券 : United China A-Shares Innovation Fund

以下の項目はUOBアセットマネジメント・リミテッドおよび平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが作成したデータを掲載しております。

構成比率

	純資産比
株式	90.4%
債券	0.0%
現金等	9.6%

市場別構成比率

国・地域	純資産比
上海	56.1%
深セン	34.3%
合計	90.4%

業種別構成比率

業種	純資産比
情報技術	37.0%
金融	22.9%
資本財・サービス	16.6%
一般消費財・サービス	6.1%
素材	3.7%
コミュニケーション・サービス	2.1%
生活必需品	1.0%
ヘルスケア	1.0%
合計	90.4%

※ 業種別構成比率は、当社で作成しております。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

組入上位10銘柄

銘柄名	市場	業種	純資産比
1 ACCELINK TECHNOLOGIES CO A	深セン	情報技術	4.2%
2 NAURA TECHNOLOGY GROUP CO A	深セン	情報技術	3.9%
3 CHINA PACIFIC INSURANCE GR A	上海	金融	3.6%
4 CHINA EVERBRIGHT BANK CO A	上海	金融	3.5%
5 BANK OF SHANGHAI CO LTD A	上海	金融	3.2%
6 HAIER SMART HOME CO LTD A	上海	一般消費財・サービス	3.2%
7 BEIJING KINGSOFT OFFICE SO A	上海	情報技術	3.1%
8 JACK TECHNOLOGY CO LTD A	上海	資本財・サービス	3.1%
9 HENGTONG OPTIC ELECTRIC CO A	上海	情報技術	3.1%
10 BANK OF HANGZHOU CO LTD A	上海	金融	3.1%
組入銘柄数			49銘柄

※ 組入上位10銘柄の業種は、当社で補完しております。

主要な資産の状況 : SOMPOマネープールマザーファンド

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	56.56%
コール・ローン等	43.44%

種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
国債証券	56.6%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 第1253回国庫短期証券	国債証券	2024/12/2	22.6%
2 第1268回国庫短期証券	国債証券	2025/2/17	22.6%
3 第1254回国庫短期証券	国債証券	2024/12/9	11.3%
4 -	-	-	-
5 -	-	-	-
6 -	-	-	-
7 -	-	-	-
8 -	-	-	-
9 -	-	-	-
10 -	-	-	-
組入銘柄数			3銘柄

<ご参考>

主要株価指数

2021/01/21~2024/11/29



主要為替レート(対円)

2021/01/21~2024/11/29



	上海A株指数	深センA株指数
2024年10月31日	3,437.78	2,083.38
2024年11月29日	3,486.77	2,109.83
騰落率	1.42%	1.27%

※ 休日の場合は直近の指数値を表示しております。
 ※ 上記指数は市場動向を示したものであり、ベンチマークではありません。

	円/人民元
2024年10月31日	21.58
2024年11月29日	20.80
騰落率	-3.63%

※ 騰落率がプラスの場合は円安人民元高、マイナスの場合は円高人民元安となります。

出所: Bloomberg

出所: 投資信託協会

※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用の成果を保証するものではありません。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

ファンドマネージャーコメント

United China A-Shares Innovation Fund

○市場動向

11月の中国A株市場は、10月末発表のPMI（製造業購買担当者景気指数）の改善や、景気対策への期待などを背景に上旬は上昇したものの、その後は全人代（全国人民代表大会）常務委員会において市場が期待した景気刺激のための大規模な財政支出が盛り込まれなかったことに加え、次期米政権の主要閣僚人事で対中強硬派の指名が目立ったことなどを背景に株価が調整し、月間ではCSI300指数が+0.8%、創業板指数が+2.8%の上昇となりました（現地通貨、トータルリターンベース）。業種別では、過去数ヶ月ほど業種間に差は出なかったものの、情報技術、ヘルスケア、金融などはプラスとなった一方、公益事業、不動産、エネルギーなどはマイナスとなりました。為替は月前半、米大統領選挙の結果を受け対中関税への懸念が高まったことや、米長期金利が上昇するなか人民元（対米ドル）が下落し、月末にかけては、実際に関税強化策が報じられたことに加え、次期米財務長官に財政規律を重視するとみられるベッセント氏が指名されたことで米長期金利が低下し日米金利差が縮小したことを受け円高米ドル安が進み、人民元（対円）は下落となりました。

○運用経過

当ファンドの月間成績はマイナスとなりました。パフォーマンス要因については、米中の通商対立の不透明感もあるなか、電子機器受託製造の「ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー」の株価が下落した他、家電製品メーカーの「ハイアール・スマート・ホーム」（11月末組入6位）、総合保険の「チャイナ・パシフィック・インシュアランス・グループ」（同3位）などがマイナス寄与となりました。一方、年初来11月上旬にかけ株価が大幅に上昇した半導体製造装置の「ナウラ・テクノロジー・グループ」（同2位）や、チップ製品・ソフトウェア企業でAI（人工知能）チップに強みを有する「キャンブリコン・テクノロジーズ」、オフィス・ソフトウェア企業でAIアプリも手掛ける「ベイジン・キングソフト・オフィス・ソフトウェア」（同7位）などがプラス寄与しました。

投資行動については、AI関連やエレクトロニクス関連分野を中心に、成長銘柄の組入れを進めました。個別では、光学機器メーカーの「アクセリンク・テクノロジーズ」（同1位）や前述の「ベイジン・キングソフト・オフィス・ソフトウェア」の組入増加に加え、音声情報・AI技術研究の「アイフライテック」などを組入れ、情報技術セクターの比率を7.5%増加させました。一方、素材セクターにおいて、化学繊維・素材の「ホワフォン・ケミカル」、アルミ製品メーカーの「シャンドン・ナンシャン・アルミニウム」の全売却、アミノ酸大手メーカーの「ブルースター・アディッソ」の一部売却により、同セクターの比率を8.5%減少させました。

○今後の運用方針

中国国家统计局が11月末に発表した11月の製造業PMIは市場予想を上回る50.3と、3ヶ月連続で改善するとともに、好不況の境目となる50を2ヶ月連続で上回り、緩やかながらも景気回復の兆候が現れる結果となっています。政策面では、12月9日開催の中央政治局会議において、金融政策をこれまでの「穏健」から「適度に緩和的」に転換し、財政政策についても「積極的」から「一段と積極的」にするとしました。また、住宅・株式市場の安定化方針なども打ち出しており、今後の動向が注目されます。株式市場は景気対策への根強い期待などを背景に、トランプ次期米大統領が中国からの輸入品に10%の追加関税を課すとコメントしたことなどの悪材料を徐々に払拭しつつありますが、引き続き中国国内の景気や政策動向、米中の通商対立の行方などを見極める動きから、方向感が出づらい展開が今しばらく続く可能性も考えられます。引き続きポートフォリオのバランスを図りつつ、銘柄の選別を行っていく方針です。

（各種情報を基に当社が作成）

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

Ⅰ ファンドの特色

- 主に中国の上海証券取引所および深セン証券取引所に上場する人民元建て株式（中国A株）に投資し、信託財産の成長を目指します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - ・ 当ファンドは、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券および「SOMPOマネーブールマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
 - ・ 原則として、「United China A-Shares Innovation Fund」投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- 実質的な運用は、中国の総合金融会社である中国平安保険グループ傘下の平安ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドが行います。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

Ⅱ 投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

◆ 中国市場への投資に関するリスク

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。RQFII（人民元適格外国機関投資家）制度等の取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

中国A株への投資においては、取引所による売買停止措置等から、意図した取引が行えない場合があります。

また、中国政府当局の裁量により、海外への送金規制（または海外からの投資規制）等が行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

投資リスク②

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ

換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止（解約申込が一部受付となった場合を含みます。）ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等※その他やむを得ない事情により、有価証券の売却（主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※ 外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
換金申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> ・上海証券取引所、深セン証券取引所の休業日（半日休業日を含む） ・香港の銀行の休業日（半日休業日を含む） ・シンガポールの銀行の休業日（半日休業日を含む） ・シンガポールの銀行の休業日（半日休業日を含む）の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時まで※（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。） ※ 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までとなる予定です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止（解約申込が一部受付となった場合を含みます。）ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等※その他やむを得ない事情があると判断したときは、換金の受付を中止すること、および既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	2026年1月21日まで（設定日 2021年1月21日） ※ 委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	当ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。なお、主要投資対象とする投資信託証券のいずれかが存続しないこととなった場合には、繰上償還となります。
決算日	原則、7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

東洋・中国A株ファンド「創新」2021(限定追加型)

※当ファンドは限定追加型となっており、募集は終了しております。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用											
購入時手数料	購入価額に一律3.3% (税抜3.0%) を乗じた額です。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価									
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3% を乗じた額です。										
投資者が信託財産で間接的に負担する費用											
運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.188% (税抜1.08%) を乗じた額です。</p> <p>運用管理費用 (信託報酬) は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、ならびに換金時または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>	運用管理費用 (信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率									
	<table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.35% (税抜)</td> <td>ファンドの運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.70% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.03% (税抜)</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </table>	委託会社	年率0.35% (税抜)	ファンドの運用の対価	販売会社	年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
	委託会社	年率0.35% (税抜)	ファンドの運用の対価								
販売会社	年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価									
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価									
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.80%</p> <p>※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。</p> <p>※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等 (監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等									
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.988% (税込・年率) 程度となります。</p> <p>※ ファンドの運用管理費用 (信託報酬) 年率1.188% (税抜1.08%) に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等 (年率0.80%) を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用 (信託報酬) は変動します。</p>										
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 監査費用 売買委託手数料 外国における資産の保管等に要する費用 信託財産に関する租税 等 <p>※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用：監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用：有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 									

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

● 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 収益分配金に対して20.315%
換金 (解約) 時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金 (解約) 時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA (ニーサ)」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	

受益権の一部解約の実行の請求の受付、分配金・償還金および一部解約金の支払い等について扱っております。

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	<p>ファンドの運用の指図を行います。</p> <p>SOMPOアセットマネジメント株式会社</p> <p>金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号）</p> <p>加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会</p> <p>ホームページ : https://www.sompo-am.co.jp/</p> <p>電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管及び管理を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が受益者の皆様への情報提供のみを目的として作成したものであり、投資信託の販売を目的とするものではありません。また、法令に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。